

## 地域活動の中の女性：盛岡市の女性組織とアメリカの マイノリティ女性グループとの比較

藤原 美妃子<sup>+</sup> ・ 三宅 禎子<sup>+</sup>

### Women and Community: Women's Organization in Morioka and US Minority's Area

Mikiko FUJIWARA and Yoshiko MIYAKE

We have researched in different locations in Morioka and few Hispanic districts and cities of the U.S. (Puerto Rico, New York, and San Francisco) to survey women's activities. Although women's organizations in these two places have different historical background, we could find some useful references for women's activities.

In Morioka, women's organizations have developed in large part based on government initiative. US Hispanic minority organizations have been formed by voluntary women's efforts based on administrative politics for social welfare. The historical condition and organizational character are different in two regions. However, the women's effort is the key point of forming women's activities.

#### 1. はじめに

私たちは、盛岡の女性組織の動き、アメリカのマイノリティ女性という異なる背景を持つ女性たちを対象に、それぞれ個別に研究活動を行ってきた。2004年、盛岡の地で女性の問題をめぐる研究会が発足し、そこでそれぞれの研究活動について情報を交換する機会を得た。その過程で、社会的背景を異にする女性の組織を対象にしているにも関わらず、地域社会のなかの女性、コミュニティ活動での女性の参加形態などの点について参考になる点が幾つか存在することに気づいた。そこで本稿では、文化も社会環境も異なる両地域の女性たちに関するそれぞれの調査を比較検討し、そこから浮き上がる共通点や相違点について論ずる。

#### 2. 盛岡市の女性団体と地域活動

##### (1) 女性政策の進展

1975年に国連が定めた「国際婦人年」(Women's International Year)を契機に、男女平等社会を志向する政策実現が世界の重要課題と認識されるようになった。以後、日本でも政府の取り組みとして、「国内行動計画」(1977)の策定に始まり、「男女雇用機会均等法」・「女子差別撤廃条約」の批准(1985)、男女共同参画社会基本法(1999)等の施策が整備され、現在に至っている。一方、岩手県においては1979年に女性施策推進課を設けて以降、「いわて女性さわやかプラン」(1992)、「いわて男女共同参画プラン」(2000)、「岩手県男女共同参画条例」(2002)等の施策を整備し、盛岡市の場合はやや後発だが、1984年に女性政策の整備に着手し、女性懇談会の運営や市民意識調査で民意を諮りながら「盛岡市婦人行動計画」(1986)、「新盛

<sup>+</sup> もりおか女性センター(女性施策推進員)、2担当

<sup>+</sup> 岩手県立大社会福祉学部、1、3、4担当

岡市女性行動計画－なはんプラン21」(1995)、同プラン改訂(2005)等の施策整備につとめてきた。本章はこうした一連の女性施策が整備、推進される中、盛岡市の女性が地域の中で、近年いかなる市民活動をおこし、取り組んでいるのか、その特徴と課題を①盛岡市登録団体、②NPO法人、③もりおか女性センターを拠点に活動する団体の3点から考察する。

## (2) 盛岡市登録の女性団体の現状

盛岡市は「新盛岡市女性行動計画」を策定後、施策を推進する方策の1つとして、1998年から『盛岡市女性団体ガイドブック』<sup>※1</sup>を作成している。これによると、2000年度～2005年度までの団体登録数は、年度順に68、75、68、62、63、61団体とおおむね一定だが、各団体を設立年次ごとにみた場合、次のような特徴がみられる。先ず1921年～1960年代には21団体が設立されたが、先行研究(竹村、2000:146-149)が指摘するようにその大半は「日本キリスト教矯風会」や「友の会」など、全国組織の「支部」となっている。1970年～1980年代は30団体が設立された。オイルショックなど日本経済の高度成長がもたらした住環境の悪化に、消費者としての女性が逸早く反応し、食と環境、リサイクルに取り組む団体の結成が目立っている。1990年代は、10年の間に32団体が設立され、女性団体が最も活発に作られた年代といえる。妊産婦や母親同士の交流、託児ボランティア、児童虐待防止、障害をもつ子どもの支援活動など、子育てに関わる団体の他、老いや高齢者をめぐる問題に取り組む団体、乳癌やその他の癌患者による自助グループなど、健康問題に取り組む団体の設立が新しく興った。2000年～2005年は14団体が設立されたが、活動分野は合唱、スポーツ、教育、歴史、手工芸など多岐にわたり、また、一団体の構成人数が平均5～10名前後と、総じて女性の活動は年々多様化、小規模化の傾向にある。

## (3) NPO法人与盛岡市の女性の参画状況

1998年に「特定非営利活動促進法」が制定されたことで、従来の任意団体が、より高次の社会的ミッションを掲げ、NPO法人格(以下NPO)を取得するケースが岩手県でも年々増えている。2005年12月16日現在、岩手県には222団体が認証されており、このうち盛岡市で活動を行っているNPOは80団体、女性が代表理事(リーダー)を務めるNPOは18団(全体の22.5%)

となっている。各団体の活動を、17分野別(複数選択可)<sup>※2</sup>にみた場合、「保健・医療・福祉」(14団体)が最も多く、これに「子どもの健全育成」(10団体)、「社会教育」(8団体)、「学術・文化・芸術・スポーツ」(8団体)が続いている。また、定款の目的別にみると、18団体中10団体が、高齢者、もしくは障害者(子どもを含む)の生活支援といった「福祉分野」に、続く3団体が子どもに関する「教育分野」の活動に集中して取り組んでいることが特徴として浮かび上がってくる。事例として、ここに2つのNPOを紹介する。

### ①「NPO法人もりおか配食サービス」

岩手県で4番目、盛岡市として1番目に認証された「NPO法人もりおか配食センター」<sup>※3</sup>は、「保健、医療、福祉」と「地域安全」を活動分野に掲げ、1999年に設立された。高齢者や障害者、産前産後の女性など、日常生活で食事作りが困難になっている人々に安価で栄養バランスの摂れた手作り弁当を配達することで地域福祉の向上を目指している。理事長の川島京子氏は中学校教員を経て、いわて生協の組合員となり、1998年に組合の福祉事業検討プロジェクトにかかわった。その際、地域に暮らす高齢者から生活に最も困っていることは食事であり、食べることさえ不自由しなければ何とか(自立して)暮らせるという意見が多数あったことをきっかけにNPOを立ち上げた。当初23人で準備した活動も今では90人余りのスタッフを抱え、毎日平均170個の弁当を配るまでに成長している。利用者の80%は70歳以上の高齢者で、うち60%はひとりで暮らしであることから、県から独居高齢者の調査協力を依頼されるなど、行政との協働にも力を発揮している。

### ②「NPO法人うれし野こども図書室」

岩手県で21番目、盛岡市で2番目に認証された「NPO法人うれし野こども図書室」<sup>※4</sup>は、「社会教育」と「子どもの健全育成」を活動分野に掲げ、2000年に設立された。読書を通じて感性豊かな子どもを育むことを目的に、子ども図書館を運営し、絵本の読み聞かせやストーリーテリングなどを行っている。会員は30代～60代までの約40人で、大半は子供をもつ専業主婦が活動の担い手となっている。活動のきっかけは、1977年に現・理事長の高橋美知子氏が当時の盛岡市立図書館長から「文庫をやらないか？」と誘われ、友人1人と自前の本を持ち寄り、前九年公民館で「うれしの文庫」を始めた時に遡る。以後、文庫活動を継続し

1987年には市の協力を得て、図書室を「盛岡市総合福祉センター」へ移転し、現在に至っている。

以上2つのNPO活動は、少子高齢社会を背景に、行政サービスでは十分に対応しきれていない地域課題を活動者自らが発見し、主体的に取り組んでいるもので、いずれも女性の生活ニーズに深い関わりを持っている。2000年度「国勢調査」によると、盛岡市に住む65歳以上の高齢者人口は、全体の15.6%を占め、年々増加傾向にある他、独居高齢者の84%が女性であることから「高齢者支援」＝「女性支援」と言って過言ではない。又少子化が進む中、子育ては家庭や学校だけではなく、地域全体で担うことの必要性、重要性が叫ばれるようになり、後者のような地域における社会教育の役割を担った活動は、今後ますます期待されるといえる。だが、女性のNPO活動が福祉や教育分野に「集中」している傾向を、単に女性の生活ニーズの反映とみるだけではなく、女性施策の進展という観点からみた場合、果たしてどのように評価できるだろうか。育児や介護（介助）などのケア・ワークは、しばし「女性の仕事」あるいは「女性向きの仕事」と言われることがあるように、実際その多くを女性が担っている（杉本，1997：248）。これに対し、フェミニズム運動は育児や介護を女性役割と規定する「ジェンダー・イデオロギー」を厳しく批判し、世界の女性政策は、こうしたフェミニズムの主張に触発されて、整備された経緯を持っている。ところが日本の場合は、フェミニズムの主張とは無縁に「男女特性論」や「機能平等論」<sup>註5</sup>を基軸にした女性政策の推進、つまり、女性に従来の固定的な母や妻の役割を負わせたままの状態、女性をボランティア（地域福祉の担い手）として養成することを「女性の社会参画」とみなす政策展開を行った経緯を実は持っている（桜井，1997）。このことから、女性の地域活動が福祉や教育分野に多く見られる傾向については、そうした活動が女性のジェンダー役割を無自覚に再生産するものとして作用し、男女平等社会の阻害になっていないかどうかを再考する必要がある。

#### (4) もりおか女性センターを拠点とする女性活動

2000年6月1日、盛岡市は市民施設「プラザおでっ」を建設し、その5階に「もりおか女性センター」を設置した。「女性センター」<sup>註6</sup>は、各地の自治体が女性施策を推進する目的で、1980年以降、建設を進めてきた公共施設<sup>註7</sup>で、国立女性教育会館のデータベー

スによれば、現在361施設が存在している（「働く婦人の家」、「農村婦人の家」を除く）。盛岡市は女性センターを、「女性を取り巻く様々な問題を考え、解決、支援する拠点」と位置づけ、その実現のために、①学習講座の実施、②情報収集・提供事業、③市民活動の交流促進、④女性相談事業、⑤調査研究、といった5つ機能を有し、運営を行っている。開館後、女性センターが市民の非営利活動のために無料で提供している活動スペースには、日々、様々な女性団体が集い、活動を行っており<sup>註8</sup>、中には従来の女性団体にはみられない、新しい活動を展開するものがいくつかみられるようになっている。

「盛岡まゆクラフト」は、繭細工づくりを通して社会参画を図ろうと、2000年8月に会員11名で発足された女性団体である。市の女性団体に登録後、女性センターを活動拠点としながら、繭細工の技術講習会を月1程度開催してきた。しかし、活動を販売目的に展開するようになった為、2年足らずで女性センターの利用を辞め、女性団体登録も取り消すことになった。以後活動は、代表者が自宅に開設した工房「夢繭＊花」（ゆめまゆか）で続けられたが、「全国まゆクラフト作品展」で毎年入賞するなど、その高い技術力が地域を越えて、広く社会的に認められるまでに成長していった。現在は、石割桜など郷土の素材をモチーフにした作品を開発、販売し、コミュニティ・ビジネスへと活動を積極的に発展させている。本来、女性がモノを作り、販売し、経済的自立を果たすと同時に、社会を活性化させてゆこうとする取り組みは、女性施策や女性センター設立の趣旨からしても、大いに推奨すべきものであるが、非営利活動のみに活動スペースを提供するという女性センターの運営方針は、女性の経済につながる活動を制限してしまうという自己矛盾を抱えている。このような限界を認識しながら、女性センターの活動スペースが、今後も「何か新しい活動を始めたい」と考える女性たちの、初めの一步を踏み出す活動拠点として役立てられていくことが大いに望まれる。さて、全国には結婚や夫の転勤を理由に住み慣れた土地を離れ、新しい場所に移り住む女性たちが存在しているが<sup>註9</sup>、盛岡市では、一定の地域（場所）に長く暮らしている女性だけではなく、このように新しい場所に移り住むことになった女性たち自身も自発的な市民活動を始めている。

「もりおか転妻ねっとわ〜く」は、盛岡市に転居し

た（あるいは転居を予定している）女性が、新しい生活に対する不安を解消し、安心して子育てや仕事ができるように、との願いから2002年に発足された。現在会員は70名で、女性センターを利用した活動はほとんど見られないが、会のホームページ（<http://www.geocities.jp/morituma2005/>）を開設しており、女性センターを含め、市内の様々な情報を収集、発信、交換しながら、会員間の親睦を深め、活動を続けている。1990年以降、インターネットや携帯電話をはじめとする情報機器が普及したことで、人々は物理的な居場所に制約されず、いつでも、どこでも、気軽に欲しい情報に接近したり、情報を入手できる環境を手にするようになった。これまで情報不足のために孤立した生活者になりがちであった女性にとっても、情報機器は新しい形のネットワークを实らせ、自らの生活をより快適にするための活動ツールとして大いに役立てられている。

盛岡市には数々の女性団体があるが、「女性問題」をジェンダーの視点に立って学習している団体は、ほとんどみられない。「パワーしゃべる6人組」は、そうした数少ない女性団体の1つである。「パワーしゃべる6人組」は、岩手県が1997年に実施した「第1回いわて女（ひと）と男（ひと）との参画セミナー」を受講修了した6人から成る学習グループで、もりおか女性センターが開館する以前は、「働く婦人の家」（現・女性センター別館）を会場に活動を定期的に続けてきた。この会の特徴は大きく分けて2つ指摘できる。1つは、学習教材として女性問題カルタ<sup>註10</sup>を自分たちで考案、作製し、且つそれをういた学習会（ワークショップ）を企画し、地域の中で展開している点である。もりおか女性センター、老人福祉センターなど市内に限らず、滝沢村、二戸市、釜石市、平泉町、水沢市、秋田県など広く市外・県外にも出掛けて出前講座を運営しており、その地道さにおいては他の活動に例をみることができない。そして特徴の2つ目としては、会員全員が、他の女性団体にも所属しており、しかも6人中3人は、「盛岡高齢社会をよくする女性の会」、「盛岡女性の船の会」、「盛岡地区更生保護婦人会」の代表者（会長）をそれぞれ務めている点である。女性は、数ある女性団体の中で、1人1つの団体活動をしているとは限らず、ともすれば、1人で複数の会員を兼ねながら、様々な女性たちとタイアップし、多面的な活動のネットワークを構築しながら躍動的に

活動している可能性があることを、この会は教えてくれる。

もりおか女性センターは、毎年、男女共同参画社会を推進するための学習講座を、市民向けに複数企画し実施しているが、受講生の中には、受講をきっかけに同じ参加者同士で有志のグループを作り、女性センターの活動スペースで学習活動を展開する女性たちがみられるようになっている。「岩手女性史を紡ぐ会」は、2001年開催の「女性史入門講座：地域女性史を紡ぐ」（全3回）の修了生7名（40代～50代）からなる女性団体で、当初は「盛岡女性史を紡ぐ会」と名乗っていたが、学習範囲を岩手県内に広げるために、2004年度から現在の名称に変更した。発足以来、月1回もしくは隔月1回のペースで活動し、地域女性史の掘り起こし作業を地道に続けており、過去4年の活動成果を会誌『かたくりの花のように～岩手おらほのおなごたち創刊号』にまとめ、2005年8月に自費出版した。地域女性史は、歴史学の分野で、日本の歴史が、男性中心の世界を対象としてきたことへの疑問から生まれたもので、1970年代には「女性史ブーム」が起こり、全国各地で女性史サークルが誕生した。しかし岩手県においては、これに乗じる目立った動きは見られず、女性史関連のまとまった資料も、1981年に自治体の女性担当職員が執筆した『岩手の婦人』（岩手県企画調整部青少年女性課）を残し、新たなものは作られてこなかった。岩手女性史を紡ぐ会は、主婦や地域でボランティアをしている女性たちが中心の小さなグループだが、生活者が担い手の取り組みとして、今後の活動が大いに期待される。「あそびすと」は、2004年に開催された「女性のためのスキルアップセミナー」（全3回）の修了生（40代～60代）6名からなる女性団体で、働く女性や現在無職の女性が会員となって、夜間、月1回程度の活動を行っている。この会の特徴は、個人の職歴や技能、趣味にもとづく特技などを最大限に生かしながら、お互いが交代で講師役を務める学習会を企画し、学び合いを行っている点にある。スキルアップを目指す学習は、特別な講師を立てて、ビジネスの現場に生かす技能向上だけを志向しなくとも、この会のように、女性1人1人が、生活者として身に付けている経験知を出し合い、相互に交換することによって、「教えー教えられる」関係性を築き、新しい力をつける学びを可能にしている。また、もりおか女性センターの女性の悩みを解決するために設けられている

「女性相談室」からも、女性のグループ活動が生まれている。「野の草の会」は、夫の暴力（ドメスティック・バイオレンス、以下DV）に苦しみ、女性センターで個人相談を受けていた女性が、同じ境遇に苦しむ女性と問題を分かちあい、励ましあうことを目的に仲間を募り、2005年に立ち上げた。月1回程度の話し合い学習を続けているが、プライバシーの考慮から、会の活動は積極的には周知されていない。国連が1993年に「女性に対する暴力撤廃に関する宣言」を総会で採択して以来、DVなど女性に対するあらゆる暴力の根絶は、世界の重要課題と認識されるようになり、以後日本では、2001年に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が施行され、DV問題に本格的に取り組む体制が整備されるようになった。もりおか女性センターでは、女性を対象に女性相談事業<sup>#11</sup>女性相談事業を行っているが、開館年度の2000年から2004年までの間に、延べ4,304件の相談に応じており、このうち夫や恋人など親しい男性からの暴力に関する相談件数は延べ1,616件で全相談件数の38%を占めている<sup>#12</sup>。DV相談は、今のところ減少傾向にない。しかし、被害者の女性が国や自治体から守られ支援される一方ではなく、自ら仲間を作り当事者同士で支援し支援される関係を築きながら力をつけ、問題を主体的に解決しようとする明るい動きが、盛岡市でも徐々にみられるようになっている。

#### (5) 女性の地域活動に関する今後の課題

以上、近年の盛岡市にみられる女性の地域活動について特徴をまとめた。概して女性の活動は、国内外の女性施策の整備や移り変わりと共に多様化しているが、同時に、女性団体の評価に関しては、いくつかの課題を残している。例えば盛岡市登録の女性団体の場合は数は少ないが、男性会員を有する団体や男性が代表者、事務局長を務める団体が2005年度に4団体認められることから、あらためて女性団体の定義を問う必要性が生じている。女性のNPO活動に関しては、活動分野が「福祉」と「教育」に偏っていることから、育児や介護役割を規定するジェンダー・イデオロギーとの関連性を吟味した上で活動を再検討する必要がある。もりおか女性センターに関しては、指定管理者制度の適用によって2006年4月から運営が「NPO法人参画プランニングいわて」（理事長平賀圭子）に委託され、民営化されることが決定された。市民団体が女性セン

ターを運営することにより、そこを拠点に活動してきた従来の女性団体がどのように変化するのか、あるいは新たにどのような女性団体が生まれどのような活動が展開してゆくのか、それらについてはこれから見守り、時間をかけて検討を行う必要がある。

### 3. アメリカのマイノリティグループ、ラテン系女性たちの地域活動

これまで、私（三宅）は、プエルトリコ、ニューヨーク、シカゴ、フロリダ、サンフランシスコの地域で活動を展開する女性たちや、ラテン系マイノリティ組織などを中心にインタビュー調査を続けてきた。その結果、現実生活で直面する問題解決を目指し、コミュニティ活動で頭角を現す女性たちの姿が際立っていることが分かった。女性たちの取り組む問題は、教育、健康、環境問題など多岐に渡り、コミュニティレベルでの草の根活動、マイノリティ女性運動の一翼として重要な役割を果たしてきた。そこには、地域の福祉サービスを民間非営利組織が提供する、というアメリカの社会システムが存在する。しかし、直面する現実問題への女性たちの取り組みには熱意とともに職業的な専門性があり、学ぶべきことが多くある。そのエネルギーの源は、正義感やアメリカ社会自体がもつ草の根運動の伝統であるが、自分たちが解決しない限り何も解決されず、解決せざるを得ない現実社会の厳しさにもある。その厳しさのなかから編み出されたコミュニティ活動の目的や手法には今後福祉の民間化が加速される日本の女性たちを取り囲む各種問題解決策の参考になる点が多い。

#### (1) プエルトリコ女性たちの草の根運動とその成果

プエルトリコでは、フェミニズムの影響のもと70年代以降、家族法の改正、教育の場における男女差別の解消、セクハラ禁止法、ドメスティック・バイオレンスを犯罪とする法律成立など、女性の状況は大きく改善された。これらの法律が制定されていく過程では、女性たちの草の根からの政府、行政側への働きかけが極めて重要な役割を果たした。

70年代フェミニズムの高まりとともに、1975-1977プエルトリコ女性連盟(la Federación de Mujeres Puertorriqueñas)が組織されたが、運動のなかに党派主義が持ち込まれ、組織は混乱し、二年で解散した。その後、プエルトリコのフェミニストの運動は、健康

問題やドメスティック・バイオレンスといった個別問題に活動の目標を絞るようになる。1979年にN.Y.から来た二人のフェミニストによって始められた「女性の健康問題を考えるグループ」(Taller Salud)を皮切りに、ドメスティック・バイオレンスの被害者女性の避難所「フリアデブルゴスの家(Casa Protegida Julia de Burgos)」(1980年)、「プエルトリコ女性労働者組織(Organización Puertorriqueña de la Mujer Trabajadora)」(1982年)、「行動するフェミニスト(Feministas en marcha)」(1983年)といった行動内容を個別課題に絞った少人数による女性たちのグループが次々と作られていった。この背景には、女性運動内部に存在したイデオロギー色の強い政治的対立に苦い経験を味わった女性活動家たちが、自分たちが直面する問題をひとつひとつ解決していく必要性を感じとり、あえて、個別課題の解決取り組みという形式を採用し、極力政治的対立を団体内に持ち込まない、という取り決めをした経緯が存在する。それらのグループがその後、ドメスティック・バイオレンスを犯罪と制定する法律制定に向け、女性団体連絡会議(Coordinadora Paz Para la Mujer)を結成し、行政側の女性局なども巻き込む形で協力して運動を展開し、1989年法制定に成功した。個別課題に取り組むそれぞれのグループが、ひとつの利益課題に対して連帯し行政に圧力をかけたこの経験は、ひとつひとつの地道な行動のみが実際の政治的な力となっていくという点で興味深い。

## (2) ニューヨークのプエルトリコ人女性たちの草の根運動

アメリカ本国でプエルトリコ人の移民が最も多く住むニューヨークには多くのエスニックマイノリティが雑居している。様々な異なる文化的背景を持つグループが抱える問題を解決するために多くの団体が存在するが、米国東部における二言語教育を中心となって推進した団体である教育問題団体「アスピーラ」を創設したのは、プエルトリコ人女性アントニア・パントーハである。1972年「アスピーラがニューヨーク教育委員会に対し行った訴訟(Aspira v. Board of Education of New York)」によって、英語を流暢に話せない児童のバイリンガル教育を実現させた。ニューヨークに存在する貧困の問題を教育の面から改善しようとしたアントニアの活動は、多くの人の賛同を得、実際

の政治を動かした重要な事例であり、その中心人物がニューヨークに移住した女性の手によって進められたことは特筆に値する。

また、エベリーナ・ロペス・アントネッティ(Evelina López Antonetty 1922-1984)は、プエルトリコ人コミュニティ運動のなかでも伝説的な女性リーダーとして知られている。彼女は、「プエルトリコ人コミュニティの母」、あるいは「ブロンクスの女傑」と呼ばれている。1965年には地域の親たちと教育改革のための組織、「ブロンクス保護者同盟(United Bronx Parents)」を設立し、その指導力を発揮させ、サウス・ブロンクス地区の大胆な教育改革をもたらし、ヒスパニック系子弟の教育環境を改善させた。バイリンガル教育、社会人教育プログラム、青年リーダー養成プログラムなど、次々と新しい政策を打ち立て、他のコミュニティの教育改革のモデルを示していった。人々を組織し運動を展開し、行政との交渉の場へコミュニティの人々を組織していく彼女の政治力は高く評価され、現在でもこの団体のブロンクス地区の貧困対策活動は継続されている。また、彼女たちが起こした地域活動や地域学校の中から現在のコミュニティ活動のリーダーが育成されていった点も見逃せない。

このようなコミュニティ活動の盛り上がりの背景には、60年代に打ち立てられたアメリカ合衆国連邦政府によるコミュニティ・アクション・プログラムなどの貧困撲滅運動が大きく影響した。同時に、この時期に、プエルトリコ人コミュニティは政治的な改革の時期を迎え、それまで、プエルトリコの政治的地位をめぐる問題が政治論議のメインテーマであったのが、移民社会の定着に伴い、徐々に自分たちの生活で直面する教育や言語の問題をコミュニティでどう取り組んでいくのか、ということに目が向けられるようになっていったことも影響している。しかし、コミュニティでの生活改善へ向けた取り組みが盛んになっていく過程で、女性たちがその中心的役割を果たした点は考えさせられるものがある。

## (3) サンフランシスコ女性センター(Women's Centers, Inc./ Women's Building)

サンフランシスコは港町であり、プエルトリコ人のハワイ労働者移民もこの港からハワイへ向かった。現在でも多くの移民が暮らす町であり、アメリカでは同性愛の人々が集まり住む町としても名を知られている。

その町のラテン系の人々が住むミッション地区にある女性ビルディングでその施設に関するオーラルヒストリーをまとめているスーザン・ペドリック (Susan Pedrick) は、その女性のためのセンタービル設立について筆者とのインタビューで次の点を指摘した<sup>13)</sup>。

女性のためのビルの設立過程では、ミッション地区に隣接するカストロ地区のゲイ・レズビアン運動とミッション地域のラテン系地区の運動という二つの要素が深く関わっている。女性ビル設立にあたっては、レズビアンの女性たちが地域の女性たちの暴力の問題を解決する手段として、女性と少女たちに「男たち」とは独立した空間を作る必要性を感じたことが契機となった。60年代以降の社会運動の高まりも影響を与え、69年にカストロ地域のレズビアンの女性たちがこの女性のための空間づくりに奔走する。数名のラテン系のレズビアンの女性たちもいたが、必ずしもラテン系女性の運動として始まったわけではなかったが、現在では、ミッション地区にラテン系を中心としたマイノリティが多いという現実から、ラテン系女性の団体などがビルを利用して活動を広げていく結果となっている。

女性ビルに事務所を置くラテン系女性団体「連帯し活動する女性たち (Mujeres Unidas y Activas)」のディレクター、メキシコ人ファニータによれば、団体はラテン系女性の抱えるあらゆる諸問題を解決する手段を提供するものであるとのことであった<sup>14)</sup>。英語のクラスはどこへ行けばいいか、滞在手続きの方法、通訳や病院の世話、就職情報、不法滞在者は仕事場で訴えられないということがあり、雇う側がその事情につけこんで賃金を払おうとしなかったり、話と違う仕事をさせることが多いので、そのようなもめ事の手助けをしたりと、活動内容は多様である。団体では、そのなかでも特に、女性の自己評価を高める活動に力を入れている。助けを求めてくる女性たちの自己評価を高めるグループカウンセリングなどを通して、ドメスティック・バイオレンスの被害者の救済をし、同時に活動の輪を広げるためにファシリテーター要請講座にも取り組んでいる。グループカウンセリング会合の間は女性ビル内に設置された保育所で子供を預かってくれる。その他、会合の場では、移民女性労働の重要性に関する集会の知らせ、そのような会合の宣伝ちらしの配布活動の協力願い、ラテン系スモールビジネス相談会、住居相談、その他関連する種々の会合の情報が伝えられる。ラテン系コミュニティ女性の直面する特

有の問題を細やかに援助する点を特徴としていた。

#### (4) ラテン系女性の地域活動の特徴

このように、アメリカのマイノリティであるラテン系の女性の例を考察すると、地域によってそれぞれの歴史的特徴に相違があるものの、そのコミュニティの抱えている問題をその場にいる女性たちが工夫を凝らし解決を模索する草の根運動が根付いているのが理解できる。そして、地道に実績を積み上げて行くことによって、他の団体とのネットワークを広げ、業績をあげることで民間の財団から資金を調達したり、行政側からの支援を受けていく。これは、60年代以降の連邦政府による貧困撲滅、人種差別撤廃、教育の質の改善などの、コミュニティ・アクション・プログラムの政策も大きく影響している。女性たちの活動は、そのような社会的仕組みとそのなかでの各地域での社会運動の盛り上がりのおかげで蓄積されてきた方法であり、日本とは事情を異にするが、コミュニティのなかでのきめ細やかな援助の方法、ネットワークの活用などは多に参考になる。

#### 4. 盛岡の女性組織とアメリカのラテン系女性の活動の調査を比較して

日本とアメリカ社会には、女性や女性の地域活動に関わる政策において、歴史的、伝統的相違が存在する。日本の場合、女性政策に関しては国際婦人年以降、行政主導の取り組みが主流をなし、地域における女性の活動に関しても、文部省と教育委員会の「婦人ボランティア促進事業」にみられるように、女性の社会参画について行政の強い働きかけが影響を与えてきたことが見逃せない。一方、アメリカにあっては、60年代ジョンソン政権による「貧困撲滅運動」という政策が一時存在していたものの、伝統的にコミュニティの問題はコミュニティで解決する方が効率的であるという考え方が主流であったことから、日本と異なり、NPO法人などの民間非営利組織による社会福祉サービスが早くから発達し、コミュニティの中で重要な役割を担ってきた。

だが、地域にみられる女性団体の活動事例を比較し、考察すると、いずれの国の女性たちも、所属するコミュニティの問題を主体的に解決する姿勢をもち、そこから多種多様な取り組みを生み出している点において共通している。現在、盛岡の女性団体活動は、行政主導

のものはごく一部となり、むしろ会員の高齢化、減少に伴い、活動そのものの停滞が指摘されるようになっている。一方、個々のニーズにもとづく地域活動は発達し、中には物理的な地域という枠にとらわれない女性のコミュニティ活動も生まれはじめている。そして、アメリカの都市圏におけるヒスパニック・マイノリティの女性たちの組織についても、アメリカ社会が持つボランティア活動の伝統を引き継ぎながら、コミュニティが抱える生活上の問題解決に向けた多種多様な活動が創出され続けている。ポスト・フェミニズムと言われる現在、このように、コミュニティの問題に積極的に自主的に取り組む女性たちの姿に、その思想の広がりや浸透を見いだすことができよう。

#### 参考文献

- ・ 岩手県地域振興部（編） 2003 「いわてNPOガイドブック」.
- ・ 岩手県地域振興部地域企画室ホームページ2005.  
<http://www.pref.iwate.jp/%7Ehp0301/>
- ・ 桜井陽子 1997 「女性センター 地域における女性問題解決の拠点たりうるために」『社会福祉の中のジェンダー』ミネルヴァ書房：170-181.
- ・ 進藤久美子 1997 『ジェンダー・ポリティックス—変革期アメリカの政治と女性』 新評論.
- ・ 末藤美津子 2002 『アメリカのバイリンガル教育—新しい社会の構築をめざして』東信堂.
- ・ 杉本貴代栄 1997 「高齢社会における日本型福祉社会の変遷」『女性化する福祉社会』勁草書房：235-255.
- ・ 竹村祥子 2000 「盛岡市の女性団体とまちづくり」橋本和孝・吉原直樹（編）『都市社会計画と都市空間』御茶の水書房：145-159.
- ・ パワーしゃべる6人組編集委員会（編）2005 『平成16年度岩手県男女共同参画地域活動推進事業から学ぶ男女共同参画—パワー・しゃべる6人組・8年のあゆみ—』
- ・ 藤原千賀 1998 『事例にみる女性の市民活動と生活』弘学出版.
- ・ 藤原美妃子 2001 「活動情報：東北と女性センターの未来を考える」『月刊女性教養』No.579：10-11.
- ・ 槇石多希子 2005 「ジェンダーと成人教育—男女共同参画施策をめぐるNPO市民活動の学び」『東
- 北大学21世紀COEプログラムジェンダー法・政策研究叢書第4巻ジェンダーと教育』東北大学出版部 337-359.
- ・ 盛岡市市民部男女参画国際課（編）「盛岡市女性団体ガイドブック」（平成12年度～平成17年度版）
- ・ 同上 2005 「盛岡市男女共同参画計画—新なはんプラン」
- ・ Acosta-Belen, Edna, et al., 2000, *Adiós, Borinquen querida: La diáspora puertorriqueña, su historia y sus aportaciones*, Center for Latino, Latin American, and Caribbean Studies University at Albany State University of New York, Municipio de San Juan Estado Libre Asociado de Puerto Rico, San Juan 2000 Ciudad de Futuro, USA.
- ・ Sánchez Korrol, Virginia E., 1994, *From Colonia to Community: The History of Puerto Ricans in New York City*, Univ. of California Press, USA. (1983 Greenwood Publishing Group, Inc.)
- ・ Miyake, Yoshiko, 2002 "A Modern Historical Perspective of Puerto Rican Women: Puerto Rican Women beyond the Region Politics", Bulletin of the Faculty of Social Welfare, Iwate Prefectural University, Vol. 5, No.1:35-44.
- ・ \_\_\_\_\_, 2005 "Puerto Rican Women and Community: The case study of the Puerto Rican Women in New York" Bulletin of the Faculty of Social Welfare, Iwate Prefectural University, Vol. 7, No.2:13-20.

#### 脚註

- 1 「盛岡市女性団体ガイドブック」は、市内で活動をしている女性団体の社会活動、学習活動、仲間づくりを紹介するもので、団体情報の活用を通じて、団体相互の情報交換、交流を促し、地域の女性問題の解決に向けた市民活動の主体的な広がりを期待している。女性団体として市に登録するための条件は、①会則を有し、②会員5人以上（市内在住者7割以上）③男女共同参画の実現を目指す活動（趣味や教



養のみの活動を除く) ④その他市長が特別認めたもの、とされている。登録の申請は年度更新で、団体の任意で行われる。登録申請は各団体の任意で毎年行われるもので、許可された団体は「なはんネット もりおか」と総称され、「もりおか女性センター」の印刷機と団体用ロッカーを無料で使用することができる。

2 一、保健、医療又は福祉の増進を図る活動 二、社会教育の推進を図る活動 三、まちづくりの推進を図る活動 四、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 五、環境の保全を図る活動 六、災害救援活動 七、地域安全活動 八、人権の擁護又は平和の推進を図る活動 九、国際協力の活動 十、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 十一、子どもの健全育成を図る活動 十二、情報化社会の発展を図る活動 十三、科学技術の振興を図る活動 十四、経済活動の活性化を図る活動 十五、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 十六、消費者の保護を図る活動 十七、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動。

3 毎日新聞「いんたびゅー」(2003年6月1日)、読売新聞(2005年11月15日)に紹介、所在地：盛岡市みたけ2丁目22-50 電話(019) 648-8810。

4 岩手日報「人」(2000年8月20日)に紹介、所在地：盛岡市紺屋町7-1 電話(019) 654-3759。

5 男女は生物学的に違う生き物で、役割も異なっており、そうした違いをもって対等である、という考え方。

6 女性センターの名称は、1999年の「男女共同参画社会基本法」が制定されたことにより、男女共同

(共生) 参画センターに変更されるところが増えている。

7 東北6県の女性センター(もしくは男女共同参画センター)は、仙台市(1987)、山形市(1996)を除き、すべてが2000年以降に建設が予定され、全国の動向に比べると後発となっている(藤原, 2001: 10)。

8 5人以上のグループ活動に無料提供をしている「生活アトリエ」は、2000年度から2004年度の間に延べ2万6,573人が利用した。

9 「平成15年度盛岡市統計書」によると、盛岡市への転入者は14,497人、転出者は15,176人となっている。

10 「ジェンダーかるた」(2001年)は、44枚の絵と文章を会員たちが学習と話し合いをしながら作製し、300部が発行された。「ジェンダーかるた第2弾女ことわざカルタ」(2003)は、女性に対する差別的、否定的なことわざ42を会員が選り出し、個々の絵を市民公募で募り、審査決定されたものをまとめ、500部が発行された。

11 女性相談は、女性相談員が女性を対象に無料で、月～金10:00-17:00、水・木10:00-20:00まで行っている。相談方法は、電話と面接いずれか。

12 盛岡市市民部男女参画国際課(編)2005「盛岡市男女共同参画計画ー新なはんプラン」pp.40-41。

13 2005年8月 サンフランシスコ女性ビルディングスタッフ、スーザン・ペドリックとのインタビュー資料、筆者所有。

14 2005年8月 サンフランシスコ女性ビルディングスタッフ、ファニータとのインタビュー資料、筆者所有。